

新潟東港地域水道用水供給企業団 マスタープラン2021

新潟東港地域水道用水供給企業団(以下「企業団」という。)は,安全な水道用水を安定的かつ低廉に供給対象の4団体に供給するために,水源から調整池等供給地点まで水質管理の徹底と施設の保全に努めるとともに,経営の効率化や経費節減を図り,事業運営を行っています。

近年,少子高齢化に伴う人口減少や節水型社会の浸透により,水需要と料金収入が減少を続けています。さらに,浄水場や管路などの施設の経年化の進行や頻発する自然災害への備えも課題となっています。

このような状況の中,企業団では,安全・強靱・持続をキーワードとした「新潟東港地域水道ビジョン」の基本理念である「安心を未来へつなぐ広域水道」を果たし,基盤強化を図るため,その取り組みの方向性を示した実施計画となる本マスタープランのもとで,令和3年度から令和12年度までの10か年で,計画的に取り組みを進めることとしました。

施策体系

基本方針 (方向性)	基本施策	取り組み
清浄な水の供給 【安全】	I 水の安全性確保	<ol style="list-style-type: none"> 1 浄水技術の向上 2 浄水水質の管理強化 3 原水水質の監視強化
安定した 用水供給の継続 【強靱】	II 確実な用水供給の確保	<ol style="list-style-type: none"> 1 水源の確保 2 関係団体との連携強化 3 施設の更新・改良 4 施設管理体制の強化
	III 危機管理機能の強化	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の耐震化及び機能強化 2 応急体制の整備・強化
健全な経営 【持続】	IV 業務改善の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 計画的な経営の推進 2 効率的な経営体制の整備 3 財務の適正化、経営基盤の強化 4 建設投資の適切な実施 5 広域化、官民連携の調査・研究 6 情報の公開



基本方針

清浄な水の供給 【安全】

基本施策 I 水の安全性確保

様々な水質問題に的確に対応するとともに、水源から受水団体までの総合的な水質管理体制を確立することが重要であることを念頭に、水道用水の安全性を確保します。

取組1 浄水技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水安全計画の適正運用と適宜見直し ・ 水道G L Pの維持・更新 ・ 浄水処理方法の調査・研究 ・ 浄水施設の増強(配管及び設備の改良) 									
取組2 浄水水質の 管理強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供給地点における水質管理の強化 ・ 水質分析における精度管理の強化 ・ 水質検査業務内容・管理体制の見直し ・ 安全性に関する積極的な情報公開 									
取組3 原水水質の 監視強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同施設における水質監視の強化 ・ 広域的水質管理の促進(両水系水質協議会の活用と連携強化) ・ 水質事故への対応強化(要綱・マニュアルの整備, 訓練の実施) ・ 異常時・緊急時の連絡体制の見直し 									
目標	水質事故件数 0件(年間)									
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	 水安全計画の適正運用・浄水処理方法の調査・水質管理の強化(継続)									



基本方針

安定した用水供給の継続【強靱】

基本施策Ⅱ 確実な用水供給の確保

安定した用水供給を継続的に行うために必要な水源を確保することを基本とし、諸施設の計画的な更新・改良に努めるとともに、運用面での弾力的な水融通を図るための調査・研究を行います。

取組1 水源の確保	<ul style="list-style-type: none"> 既存水源の有効活用 既得水利権の見直し(関係団体の水需要に見合う水量の確保) 									
取組2 関係団体との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 弾力的な供給体制の整備 (関係団体相互の水需要調整を行う場合の調整方法等の調査・研究) 広域化に対応した水利権の見直し (適正な水利権量の位置づけと、関係団体との調整方法等の調査・研究) 									
取組3 施設の更新・改良	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な施設更新(送水ポンプ・濃縮槽機械設備・次亜塩素設備・沈でん池機械設備更新,天日乾燥床増設) 現有施設の機能維持及び強化 施設の実耐用年数の再検討 									
取組4 施設管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 運転・維持管理体制の効率化と強化(宿直・日直体制の再検討) 施設点検の充実 (点検の効率化,点検サイクル・内容の見直し,マニュアルの整備) 直営及び民活等委託内容の検討 									
目標	浄水場事故件数 0 件(年間)									
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	濃縮槽機械設備更新,天日乾燥床増設						次亜塩素設備更新			
							沈でん池機械設備更新			
				送水ポンプ更新						



基本方針

安定した用水供給の継続【強靱】

基本施策Ⅲ 危機管理機能の強化

地震等の災害時や事故発生時においても、ライフラインとしての機能を確保するとともに、迅速な対応が図れる組織・体制とすることにより、災害に強い水道を構築します。

取組1 施設の耐震化 及び機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 施設の耐震化 ⇒施設耐震化計画に基づき（沈でん池連絡管耐震化、濃縮槽耐震化） 送水管路の更新・耐震化 諸設備の機能強化 調整池の機能強化 									
目標	浄水施設耐震化率 50%(令和2年度)⇒70%(令和12年度)									
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	沈でん池連絡管耐震化					濃縮槽耐震化				
目標	送水施設の耐震化率 9%(令和2年度)⇒23%(令和12年度)									
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	試掘・更新計画・設計					送水管更新（耐震化）				

取組2 応急体制の 整備・強化	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理要綱及び内部マニュアルの整備、訓練の実施 連絡網及び通信網の整備・強化 相互応援体制の検討 新型インフルエンザ及び新型コロナウイルスへの対応 ⇒事業継続計画（BCP）に基づいた組織体制の強化 									
目標	各種マニュアルの作成・見直し									
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	各種マニュアルの作成・見直し（継続）									



基本施策Ⅳ 業務改善の推進（経営の効率化）

諸施策の実施にあたっては、公営企業として常に経済性を発揮するために、業務の効率化を進め経営の健全化に努めます。

今後、ベテラン職員の退職を控え、事務・技術ともに専門的な知識を有する職員が不在となる状況であり、事業継続のために職員の確保と人材育成、技術の継承を図り、組織力を強化します。

<p>取組1 計画的な 経営の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営に関する中・長期的計画の推進，経営目標の明示⇒中期財政計画策定 ・ 経営内容等業務状況の適切な公表 ・ 経営分析の強化，経営の効率化 ・ 資産の適正な運用（アセットマネジメントの活用等）
<p>取組2 効率的な経営 体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務執行体制の見直し及び業務の一部委託化推進 ・ 計画的な定員管理(事業継続に伴う退職者の補充内容検討)⇒適正な定員管理（適正人員による効率的事業運営及び定年退職後のOB職員の活用） ・ 技術等知識の伝承(人材育成) ・ 内部研修の充実（人材育成）
<p>取組3 財務の適正化， 経営基盤の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営基盤強化のための検討 ・ 維持管理費の縮減によるコスト低減 ・ 安全かつ効率的な資金管理 ・ 将来を見据えた適正な料金収入の確保
<p>取組4 建設投資の 適切な実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備に係る適正な財源確保(内部留保資金等) ・ 企業債(建設投資財源)依存率の縮減 ・ 工事のコスト縮減 ・ 工事施工時の建設副産物の再利用推進
<p>取組5 広域化,官民連携 の調査・研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新潟県広域化推進プラン(仮称)で示された方向性を踏まえた検討 ・ 業務の共同化や委託化,多様な広域形態,関係者との連携などについて調査研究
<p>取組6 情報の公開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的に伝達できる手法の検討と内容の充実



目標		内部留保資金残高 18 億円以上 企業債残高 13 億円以下（令和 12 年度）												
実施計画		中期財政計画（基本料金：23.30円 使用料金：11.00円 ⇒ 現行料金 企業債制限 30%、R6から40% 単位：千円）												
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
		収 入	給水収益	801,641	800,437	800,672	797,225	795,611	793,997	794,609	790,765	788,750	787,545	
			その他	171,544	166,226	164,840	176,673	170,085	165,781	166,597	77,769	70,430	63,606	
			計	973,185	966,663	965,512	973,898	965,696	959,778	961,206	868,534	859,180	851,151	
		収 益 的 収 支	支	人件費	119,703	112,012	108,616	101,471	101,958	106,432	111,648	114,968	118,124	121,020
				動力・薬品・ 修繕・委託	191,462	209,462	214,462	179,462	184,462	184,462	179,462	214,462	186,462	179,462
				減価償却費等	349,088	359,893	346,872	350,730	362,228	376,570	395,383	402,624	439,785	382,920
			出	企業債利息	20,063	18,704	16,834	15,005	13,266	12,204	11,263	10,690	10,721	10,915
				その他	202,651	202,985	208,223	213,223	213,223	213,923	212,923	108,054	106,554	105,554
				計	882,967	903,056	895,007	859,891	875,137	893,591	910,679	850,798	861,646	799,871
		当年度純利益	90,218	63,607	70,505	114,007	90,559	66,187	50,527	17,736	△2,466	51,280		
		補てん財源 (当年度増減)	450,749	408,715	406,160	441,596	468,507	444,781	450,209	422,527	457,098	444,075		
資 本 的 収 支	収 入	企業債	111,000	0	0	0	100,000	100,000	100,000	188,000	220,000	140,000		
		出資金(他会計)	0	10,000	0	0	10,000	0	0	2,500	10,000	10,000		
		計	111,000	10,000	0	0	110,000	100,000	100,000	190,500	230,000	150,000		
	支 出	施設整備費	564,092	217,281	241,452	240,828	595,953	398,150	432,316	574,761	687,942	504,136		
		企業債償還金	113,199	113,720	119,319	118,743	112,778	111,363	94,553	83,993	87,366	70,786		
計	677,291	331,001	360,771	359,571	708,731	509,513	526,869	658,754	775,308	574,922				
収入－支出	△ 566,291	△ 321,001	△ 360,771	△ 359,571	△ 598,731	△ 409,513	△ 426,869	△ 468,254	△ 545,308	△ 424,922				
当年度内部留保資金増減額	△ 115,542	87,714	45,389	82,025	△ 130,224	35,268	23,340	△ 45,727	△ 88,210	19,153				
内部留保資金残高	1,867,839	1,955,553	2,000,942	2,082,967	1,952,743	1,988,011	2,011,351	1,965,624	1,877,414	1,896,567				
企業債残高	1,383,601	1,269,881	1,150,562	1,031,819	1,019,041	1,007,678	1,013,125	1,117,132	1,249,766	1,318,980				





新潟東港地域水道用水供給企業団

〒950-3301

新潟県新潟市北区笹山 1114 番地

TEL 025-386-9111

FAX 025-388-3033

Email sinsuiki@estate.ocn.ne.jp

HP <http://sinsuiki.jp/>